

令和5年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と効果検証

No	事業名称	事業概要	実施期間	事業費(円)	うち交付金 充当額(円)	効果	事業実績と効果検証
1	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金事 業【低所得世帯給付金】	住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を給付するもの。	R5.5 ～ R5.12	211,598,396	211,598,000	効果的であった	住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を 給付することにより、物価高騰の影響を受ける低 所得者への支援となった。
2	デジタル地域通貨キャン ペーン事業【第1弾】	デジタル地域通貨「ぼんちゃんPay」を活用し、生活者支援の ためのキャンペーンを実施するもの。なお、本キャンペーンは 商工業者へ還元されるため事業者支援にもつながる。 ・プレミアム率50% ・購入上限20,000円	R5.5 ～ R6.3	463,594,857	163,594,857	効果的であった	キャンペーンを通じて、市内に約4億5千万円の デジタル地域通貨が流通したことで、市内経済 の活性化および市内事業者支援につながった。 ※交付金のほか、特定財源として諸収入 300,000,000円を充当
3	学校給食用食材費高騰 分補填事業	コロナ禍の長期化による物価上昇によって学校給食用食材 費の値上げが続いている中、学校給食費の値上げをすること なく、安定的に食材を調達するため、食材費として1食分につ き30円を補填するもの。	R5.4 ～ R6.3	36,194,122	12,165,143	効果的であった	コロナ禍の長期化による食材費などの物価上昇 が続いている中、学校給食費の値上げをするこ となく安定的に食材を調達することができた。
4	電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金事 業【低所得世帯給付金】 (追加支援)	住民税非課税世帯に対し1世帯あたり7万円を給付するもの。	R5.12 ～ R6.3	476,726,938	476,726,938	効果的であった	住民税非課税世帯に対し1世帯あたり7万円を 追加給付することにより、物価高騰の影響を受 ける低所得者への支援となった。
5	デジタル地域通貨キャン ペーン事業【第2弾】	デジタル地域通貨「ぼんちゃんPay」を活用し、生活者支援の ためのキャンペーンを実施するもの。なお、本キャンペーンは 商工業者へ還元されるため事業者支援にもつながる。 ・プレミアム率20% ・購入上限25,000円	R5.12 ～ R6.3	335,593,194	59,633,956	効果的であった	キャンペーンを通じて、市内に約3億3千万円の デジタル地域通貨が流通したことで、市内経済 の活性化および市内事業者支援につながった。 ※交付金のほか、特定財源として諸収入 273,463,000円を充当
6	物価高騰対策学校給食 無償化事業	物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中学 校における学校給食費を時限的(令和6年1月から3月までの3 か月間)に無償化するもの。 なお、市内在住の家庭で以下に該当する児童生徒について は、学校給食費3か月分相当額を助成金として給付する。 ・特別支援学校、市外の小・中学校等へ通学している者 ・宗教や食物アレルギー等により弁当を持参している者	R5.12 ～ R6.3	70,437,044	70,437,044	効果的であった	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担 軽減を図ることができた。